

事 業 報 告

決 算 報 告 書

( 第 2 9 期 )

自 平成 1 9 年 4 月 1 日  
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

株式会社 札幌花き地方卸売市場  
札幌市白石区流通センター7丁目3番5号

## 平成19年度事業報告

平成19年度（第29期）の当社の事業活動の概要をご報告いたします。

### 1 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

平成19年度の我が国の経済は、輸出面で、サブプライムローン問題の影響が实体经济にも徐々に現れている米国向けが減少するものの、高成長を続けるアジア向けや、底堅さを持続している欧州向けが増加し、概ね前年並みの伸びを確保し、輸出の堅調さやIT関連部門での在庫調整の進展から、生産活動も増加基調で推移するなど、外需の堅調さを背景に回復基調が続いています。

しかし、企業収益は原燃料価格の上昇や人件費の増加により中小企業で改善が足踏みとなっており、建築基準法改正の影響などによる建設投資の落ち込みを主因に成長率が低下、全体でも伸び率が低下しています。

一方、北海道経済におきましては、家計部門では、退職所得の増加などプラス材料があるものの、1人当たり賃金が前年割れとなるほか、定率減税の廃止などによる税・社会負担増大や、燃料費負担の増加などもあり、個人消費は引き続き低調に推移しており、住宅投資は、建築基準法改正による着工遅れに加え、物件価格の上昇による販売の低迷などもあり、大幅に減少しています。

企業部門では、設備投資は、エネルギー関連業種などで投資増が見られるものの、地元企業が一部を除き原燃料価格上昇などによる収益悪化から慎重姿勢を強めており、国内景気の減速や、来道観光客の減少などから移輸出の伸び率は低下しています。

生産面では、一般機械、電気機械、輸送機械など輸出好調業種が底堅い動きですが、建設業が大きく落ち込んでいます。

これらのことから、道内内需総体は依然盛り上がりを欠く状況が予想されます。

このような状況の下で、当年度の当市場の取扱高は数量で、1億4,432万本（前年度1億5,743万本）、金額においては、99億8,079万円（前年度108億5,377万円）となり、数量で、8.3%減、金額でも、8.0%減となる取扱実績となりました。

なお、北海道内における花きを扱う卸売市場の取扱高（金額）は、平成19年が175億8千万円で、前年比2.6%減であります。当市場の取扱は、59.1%のシェアとなります。

社団法人日本花き卸売市場協会の調査によると、会員市場（卸売業者152社）の取扱金額は、約4,578億円で、前年比0.6%増ですが、1998年のピーク時（同188社）の5,675億円の8割になっています。

ピークのあとじりじりと減少し続けて、ここ数年は横ばい傾向となっており、登録買参人や仲卸人数が減少しており買い手の減少傾向が見られます。

個々の市場の取扱高では、前年以上を確保したのは、77市場と過半数あり、市場によっては、過去最高の取扱高になった市場が13市場もあり、上位18市場で、合計取扱高の半分近くを占めることになり、市場間格差の広がりが進行しています。

農水省によると、平成20年度の花き関係予算の概算決定で、対策のポイントとして花き利用の普及啓発を総合的に実施するとともに、低コスト化、産地ブランド化等の競争力強化に向けた取組を支援していくとしています。

現在、花きをめぐる情勢として特徴的なものは、切花の年間購入量は家計調査での購入世帯割合が44%から40%に減っているなど減少傾向にあり、また、中国等からの切花輸入が6億6千万本から11億本に増えるなど急増し、国内花き生産への影響が懸念されていると発表しています。

札幌花き地方卸売市場におきましても、今後、市場間競争が激しくなることなどから、20年度に、札幌市と共同で花き流通活性化検討調査を実施、花き市場の動向や流通面における課題などを整理し、札幌市を中心とした花き流通を活性化するために、花き地方卸売市場が今後持つべき機能や花き流通関係者全体で取り組む振興策などを検討していきたいと考えております。

花きの振興、需要喚起につきましては、前年度に引き続き、その推進母体である北海道花き振興委員会に積極的に協力し、北海道花き品評会（切花、鉢花）を同振興委員会を通じ実施し、また、近年関心が高まっている「花育」への取組みなど、試行的に実施しておりますが、「花育」は、単なる次代の消費者教育ではなく、花を育てることと関わる人を育てることも含め、業界一体となった消費宣伝活動の一層の充実が重要と考えます。

また、新年度は、北海道洞爺湖サミットが開催されますが、「北海道洞爺湖サミットを道産花きで応援する会」の事務局として、道内花き生産の振興につながるような花材提供等での協力体制を示し、北海道や外務省にも働きかけを行っております。

## (2) 資金調達等についての状況

### 資金調達

当期中において、新たな借入金、株式の発行、補助金の交付などはありません。

### 設備投資

当期中に行った設備投資はありません。

## (3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
売 上 高	149,717千円	149,517千円	147,878千円	142,155千円
当 期 純 利 益	6,139千円	13,766千円	10,546千円	4,707千円
1株当り当期純利益	15円12銭	33円90銭	25円98銭	11円59銭
総 資 産	812,744千円	810,338千円	761,194千円	815,217千円

## (4) 使用人の状況

従業員数 社員 4名（男子2名、女子2名）、パートタイマー 2名

## 2 株式に関する事項

- (1) 発行する株式の総数 500,000株
- (2) 発行済株式の総数 406,000株
- (3) 当期末株主数 5名
- (4) 株主

株主名	持株数	株式割合
札幌市	204,000株	50.25%
札幌花き園芸(株)	164,600株	40.54%
北海道植物(株)	19,000株	4.68%
(株)北海道銀行	16,000株	3.94%
はまなす花き(株)	2,400株	0.59%
計	406,000株	100.00%

## 3 会社役員に関する事項 (平成20年3月31日現在)

役職	氏名
代表取締役社長	中田 博幸
専務取締役	鴫田 義明
取締役	渡辺 彰裕
取締役	田嶋 正實
取締役	綱木 孝夫
取締役	村田 長市
取締役	山田 紀雄
取締役	佐藤 亮二
監査役	田嶋 久嗣
監査役	宮原 龍次

以上、平成19年度の会社の事業活動の概要をご報告いたしましたが、今後とも、全力をあげて市場運営に取り組んでまいりますので、関係各位の特段のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月20日

株式会社札幌花き地方卸売市場  
代表取締役社長 中田 博幸



## 損 益 計 算 書

自平成19年4月1日

至平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
施設賃貸収入	110,524,916	
売上高割使用料	54,894,363	
面積割使用料	38,699,325	
関連店舗使用料	16,931,228	
精算業務収入	28,765,268	
駐車管理収入	2,865,000	142,155,184
売上総利益金額		142,155,184
【 販売費および一般管理費 】		136,136,854
営業利益金額		6,018,330
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	366,164	
雑 収 入	2,837,806	3,203,970
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	259,521	
賞与引当金繰入	2,203,246	2,462,767
経常利益金額		6,759,533
【 特 別 利 益 】		
貸倒引当金戻入益	11,858	
賞与引当金戻入	2,142,006	
退職給与引当金戻入	213,476	2,367,340
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	999,663	999,663
税引前当期純利益		8,127,210
法人税、住民税及び事業税		3,419,300
当期純利益		4,707,910

## 株主資本等変動計算書

自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	470,000,000	0	60,579,743	530,579,743	530,579,743
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立		40,000,000	40,000,000	0	
当期純利益			4,707,910	4,707,910	4,707,910
当期変動額合計	-	40,000,000	35,292,090	4,707,910	4,707,910
当 期 末 残 高	470,000,000	40,000,000	25,287,653	535,287,653	535,287,653

上記のとおりご報告申し上げます。

株式会社 札幌花き地方卸売市場  
代表取締役社長 中田博幸

## 個別注記事項

- 1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 棚卸資産の棚卸方法および評価基準  
棚卸方法 ----- 実地棚卸  
評価基準 ----- 最終仕入原価法
  - (2) 有形固定資産の減価償却方法  
法人税法の規定による定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得の建物については、定額法によっております。
  - (3) 無形固定資産の減価償却方法  
定額法を採用しております。
  - (4) 有形固定資産の減価償却累計額 585,936,018 円
  - (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。  
退職給与引当金  
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金の期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
  - (6) 1株当りの当期利益 11円59銭
  - (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (8) 消費税の納付税額の計算方法は、原則課税制度によっている。また、その経理処理は税込方式としております。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 406,000株
  - (2) 配当に関する事項  
当期中における配当金の支払いはありません。
  - (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
配当金の支払い予定はありません。